

令和 7 年度 12 月補正予算（その 2）

全 会 計

4,799,523 千円

一 般 会 計

（歳 出）

4,799,523 千円

◆国の総合経済対策に係る対応

【事業費 4,799,523 千円】

- 水道料金の減額 1,986,000 千円
物価高騰等により影響を受ける住民や事業者を支援するため、国の「物価高騰
対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、水道基本料金 6 か月分を免除
することに伴う水道事業会計への繰出
- 「物価高対応子育て応援手当」の支給 2,813,523 千円
0 歳から高校 3 年生までのこどもがいる世帯に対して、こども 1 人あたり 2 万円
の「物価高対応子育て応援手当」を支給

（歳 入）

4,799,523 千円

- 国庫支出金 4,620,433 千円
 - ▶子育て応援手当支給事業費補助金 2,813,523 千円
 - ▶物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,806,910 千円
- 繰入金 179,090 千円
 - ▶財政調整基金繰入金 179,090 千円

【繰越明許費】

1,330,000 千円

- 水道基本料金 6 か月間分の免除に伴う水道事業会計への繰出のうち、令和 8 年度が対象期間となる事業費について繰越明許費を設定 1,330,000 千円

企 業 会 計

◇水道事業会計

(収 入)

16,000 千円

- 物価高騰等により影響を受ける住民や事業者を支援するため、水道基本料金 6 か月分を免除することに伴う令和 7 年度分の料金収入の減 ▲656,000 千円
- 物価高騰等により影響を受ける住民や事業者を支援するため、水道基本料金 6 か月分を免除することに伴う令和 7 年度分の一般会計繰入金の増 672,000 千円

令和7年度12月補正予算(その2)総括表

(現計)

(単位 千円)

No.	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算の内容	補正予算					
						事業費	財源内訳				
							国	府	市債	その他	一財
一般会計						4,799,523	4,620,433				179,090
国の総合経済対策に係る対応						4,799,523	4,620,433				179,090
1	財政局	財政課	228-7471	堺市水道事業会計繰出	物価高騰等により影響を受ける住民や事業者を支援するため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、水道基本料金6か月分を免除することに伴う水道事業会計への繰出	1,986,000	1,806,910				179,090
2	子ども青少年局	子ども家庭課	228-7331	子ども家庭情報システム管理事務	0歳から高校3年生までのこどもがいる世帯に対して、こども1人あたり2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給	45,724	45,724				
3	子ども青少年局	子ども家庭課	228-7331	子育て事務センター事業(子ども家庭課)	0歳から高校3年生までのこどもがいる世帯に対して、こども1人あたり2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給	63,028	63,028				
4	子ども青少年局	子ども家庭課	228-7331	物価高対応子育て応援手当	0歳から高校3年生までのこどもがいる世帯に対して、こども1人あたり2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給	2,704,281	2,704,281				
5	子ども青少年局	子ども家庭課	228-7331	児童手当事務(本庁)	0歳から高校3年生までのこどもがいる世帯に対して、こども1人あたり2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給	490	490				
企業会計						—	—	—	—	—	—
水道事業会計						—	—	—	—	—	—
6	上下水道局(収入)	経営企画室	250-9227	—	物価高騰等により影響を受ける住民や事業者を支援するため、水道基本料金6か月分を免除することに伴う令和7年度分の料金収入の減	▲ 656,000					▲ 656,000
7	上下水道局(収入)	経営企画室	250-9227	—	物価高騰等により影響を受ける住民や事業者を支援するため、水道基本料金6か月分を免除することに伴う令和7年度分の一般会計繰入金が増	672,000					672,000
全会計						4,799,523	4,620,433				179,090

令和7年度12月補正予算(その2)総括表

(繰越明許費)						(単位 千円)
No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算の内容	補正予算
						繰越事業費
一般会計						1,330,000
8	財政局	財政課	228-7471	堺市水道事業会計繰出	水道基本料金6か月間分の免除に伴う水道事業会計への繰出のうち、令和8年度が対象期間となる事業費について繰越明許費を設定	1,330,000
全会計						1,330,000